

上場会社名 大成建設株式会社
 コード番号 1801 URL <https://www.aisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 誉之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,751,330	6.1	167,755	9.4	173,347	9.8	122,087	8.5
2019年3月期	1,650,877	4.1	153,323	△15.7	157,936	△14.8	112,571	△11.2

(注) 包括利益 2020年3月期 86,343百万円(△27.6%) 2019年3月期 119,290百万円(△19.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	573.14	—	16.6	9.3	9.6
2019年3月期	511.90	—	16.2	8.4	9.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,069百万円 2019年3月期 1,283百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,889,995	753,915	39.7	3,550.03
2019年3月期	1,846,176	722,390	39.0	3,302.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 750,157百万円 2019年3月期 720,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	77,475	33,260	△66,647	482,655
2019年3月期	△71,028	△82,288	△96,197	437,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	28,355	25.4	4.1
2020年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	27,470	22.7	3.8
2021年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		48.5	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,450,000	△17.2	81,000	△51.7	84,000	△51.5	56,000	△54.1	267.89

(注) 業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の動向次第で大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	224,541,172株	2019年3月期	224,541,172株
② 期末自己株式数	2020年3月期	13,230,679株	2019年3月期	6,419,832株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	213,016,903株	2019年3月期	219,910,304株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,409,523	6.1	141,598	5.9	146,553	6.3	100,195	4.3
2019年3月期	1,328,425	4.3	133,769	△15.1	137,817	△14.5	96,102	△14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	470.37	—
2019年3月期	437.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,669,936	611,144	36.6	2,892.16
2019年3月期	1,613,082	601,523	37.3	2,757.75

(参考) 自己資本 2020年3月期 611,144百万円 2019年3月期 601,523百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,130,000	△19.8	66,000	△53.4	69,000	△52.9	47,000	△53.1	224.84

(注) 業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の動向次第で大きく変動する可能性があります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2020年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、2021年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2020年5月14日（木）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2021年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	通 期						
	前期 2018. 4. 1~ 2019. 3. 31	当 期 2019. 4. 1~2020. 3. 31				次 期 2020. 4. 1~2021. 3. 31	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期
受注高	16,939	18,200	16,801	△138	△1,399	15,400	△1,401
土木事業	4,111	4,300	4,350	239	50	3,800	△550
建築事業	11,490	12,700	11,179	△311	△1,521	10,500	△679
開発事業	1,246	1,100	1,158	△88	58	1,000	△158
その他	92	100	114	22	14	100	△14
売上高	16,509	17,400	17,513	1,004	113	14,500	△3,013
土木事業	4,391	4,600	4,591	200	△9	4,000	△591
建築事業	10,877	11,600	11,684	807	84	9,300	△2,384
開発事業	1,149	1,100	1,124	△25	24	1,100	△24
その他	92	100	114	22	14	100	△14
売上総利益	14.6	14.0	14.8	0.2	0.8	11.9	△2.9
土木事業	17.0	15.4	20.5	3.5	5.1	14.9	△5.6
建築事業	13.0	12.8	11.7	△1.3	△1.1	9.9	△1.8
開発事業	20.9	20.9	22.6	1.7	1.7	17.3	△5.3
その他	20.5	15.0	19.3	△1.2	4.3	15.0	△4.3
販管費	△5.3	△5.2	△5.2	0.1	—	△6.3	△1.1
	△882	△905	△909	△27	△4	△915	△6
営業利益	9.3	8.8	9.6	0.3	0.8	5.6	△4.0
営業外収益	68	70	71	3	1	65	△6
営業外費用	△22	△40	△16	6	24	△35	△19
(金融収支)	32	31	41	9	10	31	△10
経常利益	9.6	9.0	9.9	0.3	0.9	5.8	△4.1
特別利益	37	40	48	11	8	—	△48
特別損失	△8	△20	△33	△25	△13	△10	23
税金等調整前 当期純利益	9.7	9.1	10.0	0.3	0.9	5.7	△4.3
法人税等	△481	△490	△526	△45	△36	△270	256
当期純利益	6.8	6.3	7.0	0.2	0.7	3.9	△3.1
非支配株主に帰属する 当期純利益	△1	—	△1	0	△1	—	1
親会社株主に帰属する 当期純利益	6.8	6.3	7.0	0.2	0.7	3.9	△3.1
	1,126	1,090	1,221	95	131	560	△661

※「当期予想」は、2020年2月7日付の開示値を記載しております。

※「次期予想」は、今後の新型コロナウイルス感染症の動向次第で大きく変動する可能性があります。

2021年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入（一部端数調整）)

	通 期						
	前期 2018. 4. 1~ 2019. 3. 31	当 期 2019. 4. 1~2020. 3. 31				次 期 2020. 4. 1~2021. 3. 31	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期
受注高	13,366	14,700	13,397	31	△1,303	12,200	△1,197
土木事業	2,719	3,000	3,017	298	17	2,500	△517
国内	2,298	2,600	2,980	682	380	2,100	△880
海外	421	400	37	△384	△363	400	363
建築事業	10,334	11,500	10,125	△209	△1,375	9,500	△625
国内	10,005	10,500	8,721	△1,284	△1,779	8,500	△221
海外	329	1,000	1,404	1,075	404	1,000	△404
計	13,053	14,500	13,142	89	△1,358	12,000	△1,142
開発事業	219	120	162	△57	42	130	△32
その他	94	80	93	△1	13	70	△23
売上高	13,284	13,900	14,095	811	195	11,300	△2,795
土木事業	3,192	3,200	3,214	22	14	2,600	△614
国内	3,020	3,110	3,130	110	20	2,550	△580
海外	172	90	84	△88	△6	50	△34
建築事業	9,879	10,500	10,656	777	156	8,400	△2,256
国内	9,841	10,330	10,523	682	193	7,950	△2,573
海外	38	170	133	95	△37	450	317
計	13,071	13,700	13,870	799	170	11,000	△2,870
開発事業	120	120	132	12	12	230	98
その他	93	80	93	△0	13	70	△23
売上総利益	1,938	1,925	2,039	101	114	1,290	△749
土木事業	614	545	755	141	210	415	△340
建築事業	1,249	1,320	1,209	△40	△111	795	△414
計	1,863	1,865	1,964	101	99	1,210	△754
開発事業	60	50	58	△2	8	70	12
その他	15	10	17	2	7	10	△7
販管費	△600	△615	△623	△23	△8	△630	△7
営業利益	1,338	1,310	1,416	78	106	660	△756
営業外収益	59	60	62	3	2	60	△2
営業外費用	△19	△30	△12	7	18	△30	△18
(金融収支)	42	45	49	7	4	44	△5
経常利益	1,378	1,340	1,466	88	126	690	△776
特別利益	2	10	10	8	0	—	△10
特別損失	△8	△20	△26	△18	△6	△10	16
税引前当期純利益	1,372	1,330	1,450	78	120	680	△770
法人税等	△411	△410	△448	△37	△38	△210	238
当期純利益	961	920	1,002	41	82	470	△532

※「当期予想」は、2020年2月7日付の開示値を記載しております。

※「次期予想」は、今後の新型コロナウイルス感染症の動向次第で大きく変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	
(1) [連結]受注高・売上高・繰越高	25
(2) [個別]受注高・売上高・繰越高	26
(3) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

・ 当期の概況

日本経済は、世界経済における通商問題の長期化などにより製造業を中心に弱さが見られていましたが、足元における新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴い、個人消費や企業収益が急速に悪化しております。

建設業界においても、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も緩やかに増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が発生しはじめております。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高及び売上高

受注高は、土木事業が増加したものの、建築事業及び開発事業において減少したことから、概ね前期並みの1兆6,800億円となりました。売上高は、土木事業及び建築事業で増加したことにより、同6.1%増の1兆7,513億円となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は、売上総利益が増収に加え、土木事業の利益率好転等により増益となったことから、前期比9.4%増の1,677億円となりました。経常利益は、受取配当金の増加等に伴う営業外損益の好転により、同9.8%増の1,733億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損の計上等に伴う特別損益の悪化及び法人税等の増加により、同8.5%増の1,220億円となりました。なお、ROE(自己資本当期純利益率)は前期比0.4%増の16.6%となりました。

- ・ 報告セグメント等の経営成績(セグメント間の売上高等を含めて記載しています。)

土木事業

売上高は、当社及び連結子会社ともに増加したことから、前期比4.8%増の4,911億円となりました。営業利益は、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、同34.4%増の713億円となりました。

建築事業

売上高は、当社及び連結子会社ともに増加したことから、前期比8.4%増の1兆2,248億円となりました。営業利益は、当社の利益率悪化により完成工事総利益が減少したことから、同5.7%減の826億円となりました。

開発事業

不動産業界におきましては、分譲マンション市場では、引き続き販売価格は高止まりし、都心部や駅至近等、顧客による立地選別傾向が一層強まっております。ビル賃貸市場では、都心部を中心として賃料は緩やかな上昇傾向を維持し、堅調に推移しております。

反面、当社グループにおきましては、売上高は、連結子会社の減少により、前期比2.9%減の1,183億円となりました。営業利益は、減収に加え当社の利益率悪化により開発事業総利益が減少したことから同2.7%減の125億円となりました。

その他

売上高は前期比19.2%増の144億円、営業利益は同5.1%増の12億円となりました。

②次期の見通し

次期業績見通しは、以下の想定に基づくものですが、新型コロナウイルス感染症の収束時期などの影響によって大きく変動する可能性があります。

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、景気の一段の悪化が懸念されており、極めて厳しい状況が継続すると思われま。

当社グループは、国土交通省通知に基づき、発注者をはじめとした関係者との協議の下、工事を継続することを基本方針としておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大が当面の間継続することを前提として、以下の影響額を試算しております。

・受注高

計画の取り止め、発注時期の延期、全般的な投資抑制等による受注高の減少。

・売上高及び売上総利益

受注高減少による売上高・売上総利益の減少。

工事中断を要因とする工程遅延による売上高・売上総利益の減少。

このような状況を踏まえ、次期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想は、売上高1兆4,500億円、営業利益810億円、経常利益840億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は560億円となる見通しです。なお、受注高は1兆5,400億円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況に関する分析

資産の部

完成工事未収入金の増加等により、資産合計は前期比2.4%・438億円増の1兆8,899億円となりました。

負債の部

未成工事受入金の増加等により、負債合計は前期比1.1%・122億円増の1兆1,360億円となりました。

純資産の部

自己株式の取得、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期比4.4%・315億円増の7,539億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を1,747億円獲得したこと等により、当期収支は774億円の収入超となりました。(前期は710億円の支出超)

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の減少等により、当期収支は332億円の収入超となりました。(前期は822億円の支出超)

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払、自己株式の取得等により、当期収支は666億円の支出超となりました。(前期は961億円の支出超)

以上により、当期の現金及び現金同等物は4,826億円(前期比450億円増)となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,081億円(同92億円減)となりました。なお、当期の資金調達に係る有利子負債の残高のうちノンリコース債務は1億円(同1億円増)であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり65円の配当を実施する予定です。

これにより、中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき130円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年130円(うち中間配当金65円)の予定ですが、今後も株主各位のご期待に沿うべく業績と配当水準の向上に努めてまいります。

なお、2020年5月13日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、5,000千株(100億円)を上限とする自己株式の取得を決議しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念(人がいきいきとする環境を創造する)の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの経営環境は、ここ数年、東日本大震災からの復旧・復興、インバウンドの増加、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定などによる建設業界の活況を背景に堅調に推移しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、経験したことのないレベルで将来に対する不確実性が高まっていることに加え、足元ではサプライチェーンの分断や人との接触を回避する社会的隔離政策による需要の急減が国内外で発生していることから、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況になっております。

このような状況の下、2020年度を最終年度とする3ヶ年計画である「中期経営計画(2018-2020)」を遂行しておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による経営環境の激変等により、2020年度の業績予想は、2020年度の経営数値目標を下回る見通しとなっております。

なお、「中期経営計画(2018-2020)」の要旨は、当社ホームページに掲載しております。

(URL) https://www.taisei.co.jp/about_us/ir/data/group.html

中期経営計画(2018-2020)の最終年度(2020年度)における経営数値目標(連結)

	中期経営計画(2018-2020)最終年度(2020年度)		
	経営数値目標	業績予想	差額
売上高	18,700億円	14,500億円	△4,200億円
営業利益	1,870億円	810億円	△1,060億円
当期純利益	1,300億円	560億円	△740億円
ROE	12%以上	7%程度	—
配当性向	25%程度	48.5%	—
有利子負債	3,000億円未満	2,300億円未満	—
純有利子負債(※)	(実質無借金経営の恒久化)	—	—
自己資本比率	40%以上	—	—

※ 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金預金

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州よりIFRSと同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	467,750	482,722
受取手形・完成工事未収入金等	542,009	615,037
未成工事支出金	42,472	54,856
たな卸不動産	96,749	105,487
その他のたな卸資産	3,804	3,096
その他	47,772	37,988
貸倒引当金	△121	△166
流動資産合計	1,200,436	1,299,022
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	152,138	146,673
機械、運搬具及び工具器具備品	60,379	60,616
土地	135,938	120,572
建設仮勘定	1,255	684
減価償却累計額	△129,966	△124,147
有形固定資産合計	219,745	204,400
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	367,626	317,621
退職給付に係る資産	11,387	13,205
繰延税金資産	3,914	12,746
その他	31,805	30,219
貸倒引当金	△1,768	△1,510
投資その他の資産合計	412,965	372,283
固定資産合計	645,739	590,972
資産合計	1,846,176	1,889,995

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	507,335	491,569
短期借入金	90,951	87,934
ノンリコース短期借入金	—	15
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	315	240
未払法人税等	18,981	31,955
未成工事受入金	99,745	121,645
預り金	155,030	146,539
完成工事補償引当金	3,474	3,605
工事損失引当金	2,761	2,269
独占禁止法関連損失引当金	9,129	—
その他	37,065	61,662
流動負債合計	924,791	957,437
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	86,472	80,038
ノンリコース長期借入金	—	158
リース債務	378	410
繰延税金負債	6,199	240
再評価に係る繰延税金負債	3,285	3,280
役員退職慰労引当金	416	436
関係会社事業損失引当金	15	—
環境対策引当金	43	1
退職給付に係る負債	42,021	45,044
その他	20,160	19,030
固定負債合計	198,994	178,642
負債合計	1,123,785	1,136,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	60,198	60,198
利益剰余金	465,127	556,304
自己株式	△37,503	△65,515
株主資本合計	610,565	673,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,782	74,536
繰延ヘッジ損益	△74	△43
土地再評価差額金	△1,244	1,230
為替換算調整勘定	△3,342	△3,164
退職給付に係る調整累計額	5,737	3,869
その他の包括利益累計額合計	109,858	76,428
非支配株主持分	1,967	3,757
純資産合計	722,390	753,915
負債純資産合計	1,846,176	1,889,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,511,724	1,612,497
開発事業等売上高	139,153	138,832
売上高合計	1,650,877	1,751,330
売上原価		
完成工事原価	1,298,683	1,384,184
開発事業等売上原価	110,734	108,469
売上原価合計	1,409,417	1,492,653
売上総利益		
完成工事総利益	213,041	228,313
開発事業等総利益	28,418	30,363
売上総利益合計	241,459	258,677
販売費及び一般管理費		
販売費	37,957	40,021
一般管理費	50,178	50,900
販売費及び一般管理費合計	88,136	90,921
営業利益	153,323	167,755
営業外収益		
受取利息	468	495
受取配当金	4,057	4,726
持分法による投資利益	1,283	1,069
その他	981	890
営業外収益合計	6,790	7,181
営業外費用		
支払利息	1,277	1,111
租税公課	445	222
支払手数料	355	25
その他	99	230
営業外費用合計	2,178	1,589
経常利益	157,936	173,347

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,649	1,186
投資有価証券売却益	153	496
独占禁止法関連損失引当金戻入額	1,564	3,043
その他	355	85
特別利益合計	3,722	4,811
特別損失		
減損損失	339	1,337
固定資産除却損	188	78
投資有価証券評価損	91	1,502
関連事業損失	167	—
その他	94	456
特別損失合計	881	3,374
税金等調整前当期純利益	160,777	174,785
法人税、住民税及び事業税	43,594	51,473
法人税等調整額	4,481	1,127
法人税等合計	48,075	52,600
当期純利益	112,701	122,184
非支配株主に帰属する当期純利益	129	96
親会社株主に帰属する当期純利益	112,571	122,087

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	112,701	122,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,204	△34,243
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	△238	236
退職給付に係る調整額	△3,350	△1,880
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	46
その他の包括利益合計	6,588	△35,840
包括利益	119,290	86,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,189	86,182
非支配株主に係る包括利益	100	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	60,199	382,462	△1,490	563,913
当期変動額					
剰余金の配当			△29,906		△29,906
親会社株主に帰属する 当期純利益			112,571		112,571
自己株式の取得				△36,013	△36,013
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	82,665	△36,013	46,652
当期末残高	122,742	60,198	465,127	△37,503	610,565

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	98,579	△115	△1,244	△3,057	9,078	103,239	1,867	669,019
当期変動額								
剰余金の配当								△29,906
親会社株主に帰属する 当期純利益								112,571
自己株式の取得								△36,013
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,203	40	—	△284	△3,341	6,618	100	6,718
当期変動額合計	10,203	40	—	△284	△3,341	6,618	100	53,370
当期末残高	108,782	△74	△1,244	△3,342	5,737	109,858	1,967	722,390

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	60,198	465,127	△37,503	610,565
当期変動額					
剰余金の配当			△29,003		△29,003
親会社株主に帰属する 当期純利益			122,087		122,087
自己株式の取得				△28,013	△28,013
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△2,475		△2,475
連結範囲の変動			568		568
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	△0	91,177	△28,012	63,164
当期末残高	122,742	60,198	556,304	△65,515	673,729

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	108,782	△74	△1,244	△3,342	5,737	109,858	1,967	722,390
当期変動額								
剰余金の配当								△29,003
親会社株主に帰属する 当期純利益								122,087
自己株式の取得								△28,013
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩			2,475			2,475		—
連結範囲の変動								568
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	△34,245	30		177	△1,868	△35,905	1,790	△34,114
当期変動額合計	△34,245	30	2,475	177	△1,868	△33,430	1,790	31,525
当期末残高	74,536	△43	1,230	△3,164	3,869	76,428	3,757	753,915

(注) 土地再評価差額金の取崩による変動額を除いております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,777	174,785
減価償却費	7,855	9,885
減損損失	339	1,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△212
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,632	△491
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,234	3,020
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△1,564	△3,043
受取利息及び受取配当金	△4,526	△5,221
支払利息	1,277	1,111
投資有価証券評価損益(△は益)	91	1,502
投資有価証券売却損益(△は益)	△122	△452
関連事業損失	167	-
固定資産売却損益(△は益)	△1,642	△1,185
固定資産除却損	188	78
持分法による投資損益(△は益)	△1,283	△1,069
売上債権の増減額(△は増加)	△99,706	△72,326
未成工事支出金の増減額(△は増加)	7,641	△12,381
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△10,238	△8,734
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,046	1,854
未収入金の増減額(△は増加)	11,545	10,954
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,822	△1,818
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,127	△16,382
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△48,947	21,865
預り金の増減額(△は減少)	△27,110	△8,607
未払金の増減額(△は減少)	△2,309	22,866
その他	△5,591	404
小計	△19,588	117,739
利息及び配当金の受取額	4,971	5,966
利息の支払額	△1,283	△1,106
法人税等の支払額	△55,128	△39,038
独占禁止法関連の支払額	-	△6,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,028	77,475

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△30,056	30,166
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,645	△12,991
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,478	23,435
投資有価証券の取得による支出	△17,362	△15,004
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,116	14,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,113
その他	179	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,288	33,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△9,380	△1,523
長期借入れによる収入	12,600	23,100
長期借入金の返済による支出	△19,725	△31,027
ノンリコース長期借入れによる収入	—	180
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△2,950	△7
社債の償還による支出	△10,000	—
ノンリコース社債の償還による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△36,013	△28,013
配当金の支払額	△29,906	△29,003
その他	△322	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,197	△66,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,761	44,332
現金及び現金同等物の期首残高	687,346	437,584
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	737
現金及び現金同等物の期末残高	437,584	482,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	18,557百万円	25,771百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

2001年11月30日及び2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	2,471百万円 (△1,284百万円)	3,608百万円 (39百万円)
(注) △は含み益を表しております。		

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	2,876百万円	2,490百万円
投資その他の資産・その他	1,738	1,868
計	4,615	4,358
上記に係る債務	一百万円	一百万円

4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	170百万円	13百万円

5 ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース債権	一百万円	221百万円
その他	一百万円	27百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1,236,315百万円	1,334,601百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
627百万円	1,906百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
12,471百万円	13,564百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	439,109	1,087,671	114,855	1,641,636	9,241	1,650,877	—	1,650,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,543	42,767	7,042	79,353	2,869	82,222	△82,222	—
計	468,653	1,130,439	121,897	1,720,990	12,110	1,733,100	△82,222	1,650,877
セグメント利益	53,097	87,685	12,911	153,695	1,144	154,839	△1,516	153,323
その他の項目								
減価償却費	3,356	2,881	1,752	7,990	90	8,081	△225	7,855
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△468	△6,163	—	△6,632	—	△6,632	—	△6,632

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,516百万円には、関係会社からの受取配当金の消去等△1,432百万円、のれん償却額△83百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	459,109	1,168,446	112,422	1,739,978	11,351	1,751,330	—	1,751,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,994	56,388	5,909	94,292	3,081	97,374	△97,374	—
計	491,104	1,224,834	118,332	1,834,271	14,433	1,848,704	△97,374	1,751,330
セグメント利益	71,379	82,684	12,560	166,624	1,202	167,827	△72	167,755
その他の項目								
減価償却費	3,853	3,341	2,607	9,802	135	9,937	△52	9,885
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△496	4	—	△491	—	△491	—	△491

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△72百万円には、セグメント間取引消去等△29百万円、のれん償却額△43百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	327	12	—	339	—	—	339

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	217	—	1,120	1,337	—	—	1,337

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,302.86円	3,550.03円
1株当たり当期純利益	511.90円	573.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	112,571	122,087
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	112,571	122,087
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	219,910	213,016

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2020年5月13日に開催された取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

5,000千株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.37%)

(4) 株式の取得価額の総額

100億円 (上限)

(5) 取得期間

2020年5月14日～2020年9月30日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	426,771	448,378
受取手形	7,261	15,675
完成工事未収入金	454,972	513,402
販売用不動産	20,582	25,391
未成工事支出金	41,306	51,778
開発事業等支出金	8,218	10,356
その他	47,568	38,617
貸倒引当金	△99	△121
流動資産合計	1,006,582	1,103,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,940	88,389
減価償却累計額	△36,647	△39,430
建物(純額)	48,293	48,958
構築物	3,399	3,516
減価償却累計額	△2,470	△2,553
構築物(純額)	928	962
機械及び装置	9,976	10,123
減価償却累計額	△8,694	△8,348
機械及び装置(純額)	1,282	1,774
車両運搬具	965	1,143
減価償却累計額	△388	△504
車両運搬具(純額)	577	638
工具器具・備品	8,456	8,508
減価償却累計額	△7,367	△7,174
工具器具・備品(純額)	1,088	1,333
土地	97,037	97,087
建設仮勘定	1,012	404
有形固定資産合計	150,219	151,161
無形固定資産	10,097	10,096
投資その他の資産		
投資有価証券	335,845	279,472
関係会社株式	78,236	87,220
その他の関係会社有価証券	8,562	15,427
関係会社長期貸付金	9,594	10,158
長期前払費用	198	289
前払年金費用	—	1,082
その他	23,039	21,085
貸倒引当金	△9,293	△9,537
投資その他の資産合計	446,182	405,198
固定資産合計	606,500	566,456
資産合計	1,613,082	1,669,936

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,788	10,302
電子記録債務	85,777	61,777
工事未払金	363,599	369,754
短期借入金	65,965	66,678
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	245	170
未払法人税等	16,282	29,009
未成工事受入金	90,358	110,986
預り金	204,813	226,429
完成工事補償引当金	2,584	2,761
工事損失引当金	1,815	2,039
その他	25,256	50,074
流動負債合計	871,486	939,984
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	53,438	56,274
リース債務	253	297
退職給付引当金	24,870	24,461
繰延税金負債	13,688	171
関係会社事業損失引当金	819	476
その他	7,002	7,126
固定負債合計	140,072	118,807
負債合計	1,011,559	1,058,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金		
資本準備金	30,686	30,686
その他資本剰余金	29,816	29,816
資本剰余金合計	60,502	60,502
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,414	1,414
別途積立金	231,500	270,500
繰越利益剰余金	116,613	148,805
利益剰余金合計	349,527	420,719
自己株式	△37,503	△65,515
株主資本合計	495,268	538,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,253	72,694
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	106,254	72,695
純資産合計	601,523	611,144
負債純資産合計	1,613,082	1,669,936

(2) 損益計算書

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,307,089	1,387,028
開発事業等売上高	21,335	22,494
売上高合計	1,328,425	1,409,523
売上原価		
完成工事原価	1,120,749	1,190,594
開発事業等売上原価	13,853	15,074
売上原価合計	1,134,603	1,205,669
売上総利益		
完成工事総利益	186,340	196,433
開発事業等総利益	7,481	7,420
売上総利益合計	193,821	203,854
販売費及び一般管理費	60,052	62,255
営業利益	133,769	141,598
営業外収益		
受取利息	189	173
有価証券利息	8	2
受取配当金	4,954	5,573
その他	755	437
営業外収益合計	5,907	6,187
営業外費用		
支払利息	797	698
社債利息	186	171
租税公課	445	222
支払手数料	355	25
その他	74	115
営業外費用合計	1,859	1,232
経常利益	137,817	146,553
特別利益		
投資有価証券売却益	144	462
関係会社清算益	38	539
その他	13	34
特別利益合計	197	1,036
特別損失		
減損損失	163	-
固定資産除却損	183	17
投資有価証券評価損	91	1,845
関連事業損失	258	360
ゴルフ会員権退会損	26	309
その他	55	83
特別損失合計	779	2,616
税引前当期純利益	137,235	144,973
法人税、住民税及び事業税	36,666	43,498
法人税等調整額	4,467	1,279
法人税等合計	41,133	44,778
当期純利益	96,102	100,195

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	158,500	123,417	283,331
当期変動額								
別途積立金の積立						73,000	△73,000	—
剰余金の配当							△29,906	△29,906
当期純利益							96,102	96,102
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	73,000	△6,804	66,195
当期末残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	231,500	116,613	349,527

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,490	465,086	95,842	△6	95,835	560,921
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△29,906				△29,906
当期純利益		96,102				96,102
自己株式の取得	△36,013	△36,013				△36,013
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,411	7	10,419	10,419
当期変動額合計	△36,013	30,182	10,411	7	10,419	40,601
当期末残高	△37,503	495,268	106,253	0	106,254	601,523

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	231,500	116,613	349,527
当期変動額								
別途積立金の積立						39,000	△39,000	—
剰余金の配当							△29,003	△29,003
当期純利益							100,195	100,195
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	39,000	32,191	71,191
当期末残高	122,742	30,686	29,816	60,502	1,414	270,500	148,805	420,719

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△37,503	495,268	106,253	0	106,254	601,523
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△29,003				△29,003
当期純利益		100,195				100,195
自己株式の取得	△28,013	△28,013				△28,013
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△33,559	0	△33,558	△33,558
当期変動額合計	△28,012	43,179	△33,559	0	△33,558	9,620
当期末残高	△65,515	538,448	72,694	1	72,695	611,144

6. その他

(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	411,058	434,970	23,912	5.8
建 築 事 業	1,148,973	1,117,916	△31,057	△2.7
開 発 事 業	124,586	115,812	△8,773	△7.0
そ の 他	9,241	11,351	2,110	22.8
合 計	1,693,859	1,680,051	△13,808	△0.8

② 売 上 高

区 分	前連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	439,109	459,109	20,000	4.6
建 築 事 業	1,087,671	1,168,446	80,774	7.4
開 発 事 業	114,855	112,422	△2,432	△2.1
そ の 他	9,241	11,351	2,110	22.8
合 計	1,650,877	1,751,330	100,452	6.1

③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土 木 事 業	708,887	684,748	△24,139	△3.4
建 築 事 業	1,730,923	1,680,393	△50,529	△2.9
開 発 事 業	10,391	13,780	3,389	32.6
そ の 他	—	—	—	—
合 計	2,450,202	2,378,922	△71,279	△2.9

(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受注高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△)%
土木事業	国内官公庁	106,296 (8.0%)	138,381 (10.3%)	32,085	30.2
	国内民間	123,472 (9.2)	159,661 (11.9)	36,188	29.3
	海外	42,123 (3.1)	3,667 (0.3)	△38,455	△91.3
	計	271,892 (20.3)	301,710 (22.5)	29,818	11.0
建築事業	国内官公庁	182,831 (13.7)	122,434 (9.1)	△60,396	△33.0
	国内民間	817,671 (61.2)	749,606 (56.0)	△68,065	△8.3
	海外	32,939 (2.5)	140,438 (10.5)	107,499	326.4
	計	1,033,442 (77.4)	1,012,479 (75.6)	△20,962	△2.0
合計	国内官公庁	289,127 (21.7)	260,815 (19.4)	△28,311	△9.8
	国内民間	941,144 (70.4)	909,268 (67.9)	△31,876	△3.4
	海外	75,062 (5.6)	144,106 (10.8)	69,043	92.0
	計	1,305,334 (97.7)	1,314,189 (98.1)	8,855	0.7
開発事業	21,910 (1.6)	16,226 (1.2)	△5,683	△25.9	
その他	9,352 (0.7)	9,268 (0.7)	△84	△0.9	
合計	1,336,596 (100.0)	1,339,685 (100.0)	3,088	0.2	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な受注工事

発注者	工事名称	施工場所
スリランカ空港サービス公社	スリランカ バンダラナイケ国際空港改善事業フェーズ2 パッケージA	スリランカ
東海旅客鉄道(株)	中央新幹線岐阜県駅(仮称)ほか新設	岐阜県
九州地方整備局	鹿児島3号東西道路シールドトンネル(下り線)新設工事	鹿児島県
川崎市	川崎市新本庁舎超高層棟新築工事	神奈川県
関東地方整備局	市ヶ谷警察総合庁舎(19)建築その他工事	東京都

② 売上高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	162,902 (12.3%)	166,616 (11.8%)	3,713	2.3
	国内民間	139,035 (10.4)	146,381 (10.4)	7,346	5.3
	海外	17,214 (1.3)	8,381 (0.6)	△8,833	△51.3
	計	319,152 (24.0)	321,379 (22.8)	2,226	0.7
建築事業	国内官公庁	187,278 (14.1)	172,443 (12.3)	△14,834	△7.9
	国内民間	796,809 (60.0)	879,855 (62.4)	83,046	10.4
	海外	3,849 (0.3)	13,350 (0.9)	9,500	246.8
	計	987,937 (74.4)	1,065,649 (75.6)	77,712	7.9
合計	国内官公庁	350,181 (26.4)	339,060 (24.1)	△11,121	△3.2
	国内民間	935,844 (70.4)	1,026,237 (72.8)	90,392	9.7
	海外	21,063 (1.6)	21,731 (1.5)	667	3.2
	計	1,307,089 (98.4)	1,387,028 (98.4)	79,939	6.1
開発事業	11,983 (0.9)	13,226 (0.9)	1,243	10.4	
その他	9,352 (0.7)	9,268 (0.7)	△84	△0.9	
合計	1,328,425 (100.0)	1,409,523 (100.0)	81,098	6.1	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な完成工事

発注者	工事名称	施工場所
(独行) 日本スポーツ振興センター	新国立競技場整備事業(第Ⅱ期)	東京都
(株) ホテルオークラ	(仮称) 虎ノ門2-10計画	東京都
三井不動産(株)	(仮称) 豊洲二丁目駅前地区第一種市街地再開発事業 2-1街区AC棟 新築工事	東京都
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道 田尻工事	千葉県
首都高速道路(株)	(負) 高速横浜環状北西線シールドトンネル(港北行) 工事	神奈川県

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土木事業	国内官公庁	309,337 (13.5%)	281,101 (12.7%)	△28,235	△9.1
	国内民間	278,281 (12.2)	291,560 (13.1)	13,279	4.8
	海外	51,493 (2.2)	46,780 (2.1)	△4,713	△9.2
	計	639,112 (27.9)	619,443 (27.9)	△19,668	△3.1
建築事業	国内官公庁	333,625 (14.6)	283,616 (12.7)	△50,009	△15.0
	国内民間	1,251,148 (54.6)	1,120,899 (50.5)	△130,249	△10.4
	海外	57,049 (2.5)	184,138 (8.3)	127,088	222.8
	計	1,641,823 (71.7)	1,588,653 (71.5)	△53,169	△3.2
合計	国内官公庁	642,963 (28.1)	564,718 (25.4)	△78,244	△12.2
	国内民間	1,529,429 (66.8)	1,412,460 (63.6)	△116,969	△7.6
	海外	108,543 (4.7)	230,918 (10.4)	122,375	112.7
	計	2,280,935 (99.6)	2,208,097 (99.4)	△72,838	△3.2
開発事業	10,192 (0.4)	13,192 (0.6)	3,000	29.4	
その他	— (—)	— (—)	—	—	
合計	2,291,127 (100.0)	2,221,289 (100.0)	△69,838	△3.0	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

発注者	工事名称	施工場所
(独行)都市再生機構東日本賃貸住宅本部	四谷駅前地区(再)建設工事	東京都
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)大泉南工事	東京都
フィリピン政府・運輸省	フィリピン・南北通勤鉄道事業CPO1工区	フィリピン
東日本旅客鉄道(株) 日本ホテル(株) (株)ジェイアール東日本スポーツ	川崎駅西口開発計画 新築工事	神奈川県
春日・後樂園駅前地区市街地再開発組合	春日・後樂園駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事【南街区】	東京都

(3) 役員の異動

① 代表者の異動(予定年月日:2020年6月24日)

・ 異動の内容

代表取締役副会長 村田 誉之 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 相川 善郎 (現 取締役専務執行役員)

② その他役員の異動(予定年月日:2020年6月24日)

・ 新任監査役候補

監査役(非常勤) 佐藤 康博 (現 ㈱みずほフィナンシャル・グループ
取締役会長)

監査役(非常勤) 樋口 建史 (元 警視總監)

監査役(非常勤) 田代 政司 (元 会計検査院事務総長)

監査役(非常勤) 大原 慶子 (現 神谷町法律事務所 パートナー)

(注) 佐藤康博氏、樋口建史氏、田代政司氏及び大原慶子氏は社外監査役の候補者である。

・ 退任予定監査役

監査役(非常勤) 森地 茂

監査役(非常勤) 宮越 極

監査役(非常勤) 斉藤 邦俊

(注) 森地茂氏、宮越極氏及び斉藤邦俊氏は社外監査役である。

③ 取締役・監査役・執行役員・エグゼクティブ・フェロー 一覧(ご参考)

取締役・監査役(2020年6月24日予定)

役 職	氏 名
代表取締役会長	山 内 隆 司
代表取締役社長	相 川 善 郎
代表取締役副会長	村 田 誉 之
代表取締役	桜 井 滋 之
代表取締役	田 中 茂 義
取 締 役	矢 口 則 彦
取 締 役	白 川 浩
取 締 役	木 村 普
取 締 役	西 村 篤 子
取 締 役	村 上 隆 男
取 締 役	大 塚 紀 男
取 締 役	國 分 文 也
常勤監査役	林 隆
常勤監査役	野 間 昭 彦
監 査 役	佐 藤 康 博
監 査 役	樋 口 建 史
監 査 役	田 代 政 司
監 査 役	大 原 慶 子

(注) 1 西村篤子氏、村上隆男氏、大塚紀男氏及び國分文也氏は、会社法第2条第15号に定める
社外取締役である。

2 佐藤康博氏、樋口建史氏、田代政司氏及び大原慶子氏は、会社法第2条第16号に定める
社外監査役である。

執行役員(2020年6月24日予定)

氏名	役職及び担当	
相川善郎	社長	
台和彦	副会長執行役員	
田中茂義	副社長執行役員	土木本部長
桜井滋之	副社長執行役員	管理本部長
金井克行	副社長執行役員	都市開発本部所管
矢口則彦	副社長執行役員	営業総本部長
金井隆夫	副社長執行役員	西日本営業本部長
繁治義信	専務執行役員	営業総本部建築営業担当
白川浩	専務執行役員	建築営業本部長(第二)
吉成泰	専務執行役員	医療・医薬営業本部長(第四)
岡田雅晴	専務執行役員	建築営業本部長(第三)
谷山二郎	専務執行役員	社長室長
土屋弘志	専務執行役員	建築営業本部長(第一)
木村普	専務執行役員	営業総本部副本部長(土木営業統括)兼 土木営業本部長
本部和彦	常務執行役員	技術担当兼エネルギー・環境担当
吉川正夫	常務執行役員	営業総本部建築営業担当
加賀田健司	常務執行役員	関西支店長
平野啓司	常務執行役員	国際支店長
今憲昭	常務執行役員	調達本部長
山本篤	常務執行役員	営業推進本部長 ソリューション営業本部長兼
岩田丈	常務執行役員	まちづくり・IRプロジェクト担当兼 オリンピック・パラリンピック担当
須藤史彦	常務執行役員	東京支店長
北口雄一	常務執行役員	建築営業本部(第三)副本部長
櫻井安満	常務執行役員	国際支店副支店長
北野俊	常務執行役員	安全本部長
原田浩史	常務執行役員	土木本部プロジェクト担当
寺本剛啓	常務執行役員	建築総本部長兼建築本部長
小口新平	常務執行役員	西日本営業本部副本部長(建築)
山本卓	常務執行役員	営業総本部建築営業担当
鈴木淳司	常務執行役員	設備本部長
太田誠	常務執行役員	土木本部国際管理部長
川村信司	常務執行役員	九州支店長
西岡巖	常務執行役員	東北支店長
中屋亮	常務執行役員	営業総本部建築営業担当

氏 名	役 職 及 び 担 当	
平 田 尚 久	常務執行役員	名古屋支店長
岡 田 正 彦	常務執行役員	北信越支店長
安 部 吉 生	常務執行役員	土木営業本部副本部長兼 オリンピック・パラリンピック担当
江 島 明	常務執行役員	横浜支店長
亀 澤 靖	執行役員	土木本部土木設計部長
澤 新三郎	執行役員	建築営業本部(第一)副本部長
池 内 義 彦	執行役員	土木営業本部副本部長
長 島 一 郎	執行役員	技術センター長
鍾 維 宇	執行役員	国際営業本部営業部(台湾)統括営業部長
北 川 克 彦	執行役員	営業総本部建築営業担当
白 川 賢 志	執行役員	土木本部副本部長兼土木部長
高 浜 信一郎	執行役員	エンジニアリング本部長
奥 畑 浩一郎	執行役員	関東支店長
平 島 信 一	執行役員	札幌支店長
青 木 俊 彦	執行役員	国際支店副支店長(土木)兼土木部長
山 内 泰 次	執行役員	技術担当
越 智 繁 雄	執行役員	技術担当
加 藤 美 好	執行役員	エネルギー本部長
鎌 田 優	執行役員	建築営業本部(第一)副本部長
井 尻 裕 二	執行役員	原子力本部長
菅 原 達 也	執行役員	国際営業本部長
笠 原 淳 一	執行役員	管理本部総務部長
松 村 正 人	執行役員	設計本部長
深 澤 裕 紀	執行役員	東京支店副支店長(土木)兼土木部長

エグゼクティブ・フェロー(役員待遇)(2020年6月24日予定)

氏 名	役 職 及 び 担 当	
柄 登志彦	エグゼクティブ・フェロー	社長室情報企画担当
池 田 宏 俊	エグゼクティブ・フェロー	建築総本部副本部長
篠 崎 洋 三	エグゼクティブ・フェロー	設計本部副本部長
丸 屋 剛	エグゼクティブ・フェロー	技術センター副技術センター長兼 社会基盤技術研究部長
山 村 貴 晴	エグゼクティブ・フェロー	都市開発本部副本部長